

## 資料 2

### ○ 地方創生推進交付金実施計画（平成 29 年 8 月作成）の概要

#### ① 計画期間

平成 29 年 1 2 月～平成 32 年 3 月

#### ② 地方創生として目指す将来像（交付対象事業の背景）

本町には県営名古屋空港や国産初のジェット旅客機MR J の最終組立工場があり、平成 29 年 1 1 月には「あいち航空ミュージアム」がオープン予定である。将来的にはMR J 最終組立工場の工場見学が開始される予定であるなど、今後「飛行機のまち」として多くの観光客で賑わうことが期待される。

従前は、観光資源も少なく、観光協会など観光を主導する主体もないことから観光活性化に関する取組はほとんど行われてこなかった。そのため、特に事業を実施しなければ、あいち航空ミュージアムなど広域からの集客が見込まれる核施設ができても、本町の他施設を周遊したり、町内で飲食をするなどの経済効果につながらない可能性がある。

こうしたことから、あいち航空ミュージアムなどの広域観光施設への観光客が、他の町内の集客施設を周遊し、体験観光や飲食、買い物などを行うことで町内における経済効果を高めていく。地域住民で構成される N P O 法人豊山町まちづくりサポートーと連携して取り組むことにより、町民が誇りを持てる町の創生につなげたいと考えている。

平成 28 年度においては、加速化交付金の採択を受け、地域おこし組織「豊山町まちづくりサポートー」の N P O 化や、情報発信源となる観光ポータルサイトの開設などを行った。

#### ③ 地方創生の実現における構造的な課題

##### ア 観光資源の魅力・連携不足

町内の既存観光資源は、広域から集客を見込むことのできる資源が少ない。また、エアポートウォーク名古屋など近隣からの集客力の高い施設は存するものの、周遊施策や他施設との連携が不足している。

##### イ 観光活性化を主導する組織の不足

本町には観光協会がなく、観光活性化を主導する組織が不足している。

##### ウ 特產品・グルメの不足

本町は町域が愛知県で最も狭い上、空港が町域の約 3 分の 1 を占めている。このことも背景として、農地面積は少なく、特産となる農産物やグルメなどはほとんどみられない。

##### エ 体験プログラムの不足

航空機産業という特色ある地域資源を有している一方で、これら資源を活かした魅力ある体験プログラムが提供されていない。

#### ④ 交付対象事業の概要

##### 産業観光による経済効果拡大事業

###### (ア) 郷土料理を承継する新たなご当地グルメ開発

町内の飲食店や家政学部を有する大学と連携し、失われつつある郷土料理「どじょう寿司」を系譜とする新たなグルメ「とよやまど～じょ」や飛行機のまち豊山を表現する「とよやま S O R A 弁当」など豊山町にちなんだ食の開発を行う。販売方法・P R 方法なども合わせて検討する。

###### (イ) 新たな土産品開発

ヒコーキのまちとよやまに関連したグッズの開発・販売・P R の方法について検討を行う。

###### (ウ) 各種体験プログラム開発

あいち航空ミュージアムや航空館 b o o n 等で提供可能な体験プログラムづくりを行う。連携して取り組むことにより、周遊性を高める。また、通常の体験プログラムに加え、不定期で開催するバックヤードツアーなどの特別感のある商品づくりを行っていく。観光サイト「豊山町観光ターミナル」から申し込むことのできる仕組みを検討する。

#### ⑤ 数値目標

	事業開始前	H 2 9 年度 1年目	H 3 0 年度 2年目	H 3 1 年度 3年目
町内観光施設の入場者数（人）	35,251 (H25年度)	目標 40,251 実績 52,320	目標 45,251	目標 50,251
商業販売額（卸売業） (億円)	2,138 (H24年)	目標 2,838 実績 未判明※	目標 3,538	目標 4,238
滞在人口 (休日、15歳以上80歳未満総数、14時) (人)	16,282 (H28年8月) 計画作成時点における最新	目標 16,782 実績 16,092 (最新:H29年8月)	目標 17,382	目標 18,382

※ 最新値 2014年 2,120 億円

⑥ 交付対象事業経費等

ア 1年目（平成29年度）

(ア) 全事業期間における位置づけ

観光による経済効果拡大に向けた基礎づくり

(イ) 交付対象事業経費 600万円（うち補助額300万円）

イ 2年目（平成30年度）

(ア) 全事業期間における位置づけ

観光による経済効果拡大に向けた実施段階

(イ) 交付対象事業経費 930万円（うち補助額465万円）

ウ 3年目（平成31年度）

(ア) 全事業期間における位置づけ

観光による経済効果拡大に向けた定着段階

(イ) 交付対象事業経費 1,000万円（うち補助額500万円）